

## 2. 基本的な PRTR の実施手順

ここでは、図 2-1、図 2-2、表 2-1 に示す条件の金属製品製造業の事業者(金属製品(金属平板)を受け入れ、それを事業所内で塗装したものを、製造品<sup>※1</sup>として出荷する事業者)を例に、

- ① 届出対象事業者・届出対象物質の判定手順( → 2-1(p I -16))
- ② 排出量・移動量の基本的な算出手順( → 2-2(p I -33))
- ③ 届出の仕方( → 2-3(p I -63))

の、基本的な PRTR の実施手順を示します。

より詳しい解説等が必要な場合には、本マニュアルの第Ⅱ部、第Ⅲ部、または表 2-2 に示す業界団体で作成されている業種別マニュアル<sup>※2</sup>などを参考にしてください。

※1 対象物質を取り扱う工程でつくられる製品や半製品のこと

※2 業種別マニュアルは更新されることがあるため、業種別マニュアルに示された算出方法を使用する際には、算出方法やパラメータなどに変更がないかどうか、毎年確認するようにしてください。

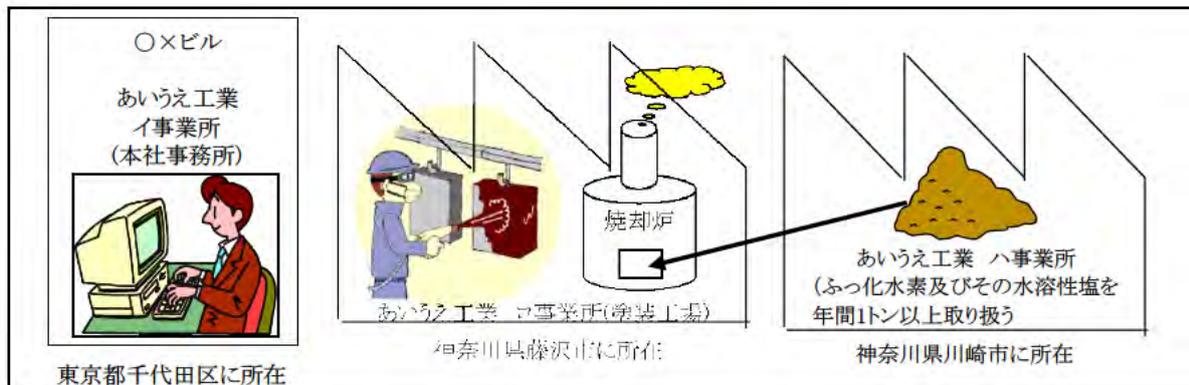


図 2-1 本章で例示する事業者の概略図(排出量等の算出は口事業所を対象)

表 2-1 本章で例示する事業者の条件

(1) 事業者名：株式会社あいうえ工業  
(前回届出の桜田門株式会社、千代田株式会社の合併)

(2) 事業所の概要：

① イ事業所

住所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関 1-2-2
常時使用する 従業員の数	10名 (4/1時点、正社員7名・長期アルバイト3名)
業務の概要	契約、人的管理等の総務的な業務

② ロ事業所

(前回届出の桜田門株式会社第一工場、千代田株式会社東京工場の合併)

住所	〒251-×××× 神奈川県藤沢市朝日町 ×-×
常時使用する 従業員の数	30名 (4/1時点、正社員20名・長期アルバイト10名)
業務の概要	金属平板の塗装品の製造

③ ハ事業所

住所	〒210-×××× 神奈川県川崎市川崎区 ×-×
常時使用する 従業員の数	15名 (4/1時点、正社員10名・長期アルバイト5名)
業務の概要	第1種指定化学物質(ふっ素及びその水溶性塩)を1トン以上使用、発生した廃棄物(汚泥)をロ事業所に搬送しロ事業所で焼却処理

(3) ロ事業所における対象物質の取扱状況等：

① 対象物質を取り扱う作業場の概要；

塗装方法	水洗ブースでのエアレススプレーによる吹付け塗装(図2-2(1)参照) 年間排水量 2500m <sup>3</sup> /年
排ガス処理設備	燃焼処理(除去率・分解率 99.5%)
排水処理設備	なし
排水の放流先	○×川

② 取り扱う対象物質を含む原材料、資材等；

・ 塗料 A；

年間購入量	20t/年				
年度初め在庫量	4.5t				
年度末在庫量	2.4t				
SDS <sup>※</sup> に記載の 対象物質含有率	管理番号	対象物質名	含有率	分類 <sup>※1</sup>	判定 <sup>※2</sup>
	80	キシレン	20%	1	○
	88	六価クロム化合物	3.0%	特1	○
	300	トルエン	10%	1	○
	697	鉛及びその化合物	2.0%	特1	○
<small>※1 1は第一種指定化学物質、特1は特定第一種指定化学物質                  ※2 第一種指定化学物質は1質量%以上、特定第一種指定化学物質は0.1質量%以上の場合に○</small>					

・ シンナーB；

年間購入量	10t/年				
年度初め在庫量	1.1t				
年度末在庫量	1.8t				
SDS※に記載の 対象物質含有率	管理番号	対象物質名	含有率	分類※1	判定※2
	80	キシレン	40%	1	○
	300	トルエン	10%	1	○
※1 1は第一種指定化学物質、特1は特定第一種指定化学物質					
※2 第一種指定化学物質は1質量%以上、特定第一種指定化学物質は0.1質量%以上の場合に○					

③ 発生した廃棄物；

廃棄物の種類	発生量	対象物質の含有率	廃棄物の処理
廃塗料	140kg/年	不明	産業廃棄物処理業者へ引き渡し
廃シンナー	70kg/年	不明	産業廃棄物処理業者へ引き渡し
塗料カス	5500kg/年	不明	事業所内の管理型埋立地へ埋め立て処分

④ その他；事業所で発生した紙くず等の処理に焼却炉を使用(図2-2(2))  
○水銀及びその化合物とダイオキシン類の排出条件

処理能力	500kg/h
排ガス中水銀濃度	(1回目)0.80、(2回目)3.9 µg/Nm <sup>3</sup>
廃棄物の焼却量当りの乾き排ガス量	5000Nm <sup>3</sup> /t
年間廃棄物焼却量	15000t/年
排ガス中ダイオキシン類濃度	0.022ng-TEQ/Nm <sup>3</sup>
焼却灰発生量	0.46t/年 → 焼却灰は産業廃棄物処理業者へ引き渡し
焼却灰中ダイオキシン類濃度	0.0031ng-TEQ/g

注) 基準状態(0℃、1atm、乾燥気体)の気体の体積を表す単位の表記は、m<sup>3</sup>N、m<sup>3</sup>(ntp)などありますが、本書ではNm<sup>3</sup>と表記します。

※ SDS(Safety Data Sheet、安全データシート)：

対象物質及び対象物質を含む製品の性状や取扱方法、有害性情報、対象物質の含有率などが示されている文書

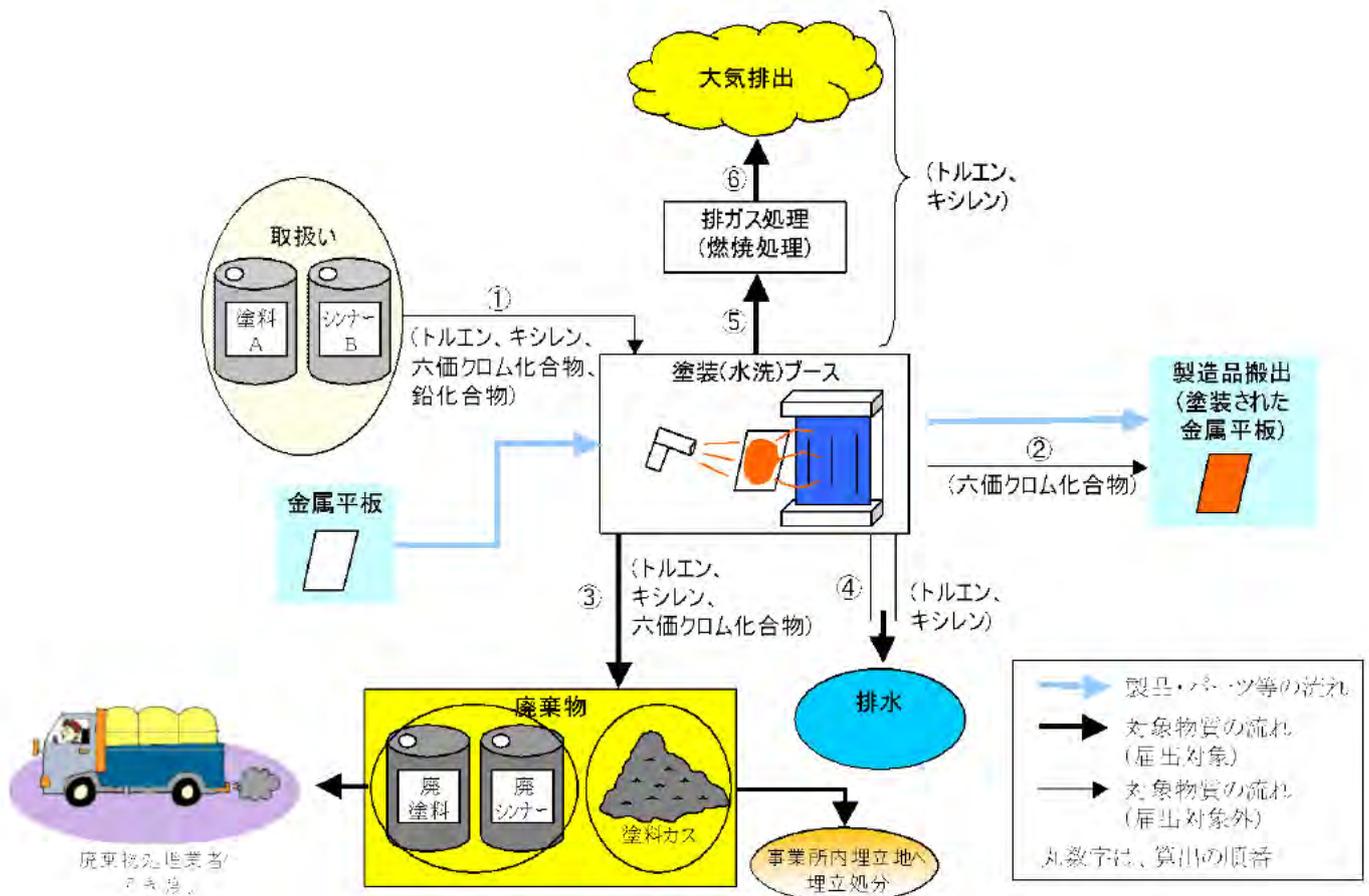


図 2-2(1) 本章で例示する事業所(口事業所)における吹付け塗装の作業



図 2-2(2) 本章で例示する事業所(口事業所)における廃棄物焼却炉  
(火格子面積 2 m<sup>2</sup>以上もしくは焼却能力が 200kg/時以上)

表 2-2 整備されている業種別マニュアル等

業種区分	PRTRの業種コード	No.	業種別の算出マニュアルの名称	作成年度(最新版)	作成業界団体	連絡先(電話番号)	(社)化学工学会でワーキンググループを設置し作成されたもの(*1)	(社)日本化学工業協会がワーキンググループを設置し作成されたもの(*2)
1	金属鉱業	0500	※	PRTR排出量・移動量算出マニュアル		日本鉱業協会	03-5280-2325	
2	原油・天然ガス鉱業	0700						
3	製造業	1	産業洗浄工業	2002年3月	日本産業洗浄協議会	03-3453-8165	○	
		2	塗装工程	2001年1月	(社)日本塗料工業会等10団体	03-3443-2011		○
		3	PRTR-coat		日本工業塗装協同組合連合会	03-6680-9793		
		4	電気めっき業PRTRマニュアル(第2版)	2002年4月	全国鍍金工業組合連合会	03-3433-3855	○	
1)	食品製造業	1200						
2)	飲料・たばこ・飼料製造業	1300						
3)	繊維工業	1400	5	染色整理業におけるPRTR算出マニュアル	2001年11月	(社)日本染色協会	06-6263-5585	
4)	衣服・その他の繊維製品製造業	1500						
5)	木材・木製品製造業(家具を除く)	1600	6	住宅製造業におけるPRTR排出量算出の手引き(第2版)	2003年	(社)住宅生産団体連合会	03-3592-6441	○
6)	家具・装備品製造業	1700						
7)	パルプ・紙・紙加工品製造業	7	製紙工業	2002年3月	日本製紙連合会	03-3248-4808	○	
		8	段ボール工業	2002年3月	日本段ボール工業会(現・全国段ボール工業組合連合会)	03-3248-4851	○	
		9	「平成10年度PRTR調査報告データ作成用プログラム」と「ホルムアルデヒドに関する調査書」作成要領	1998年	日本繊維板工業会	03-3271-6883		
8)	出版・印刷・同関連産業	10	印刷産業におけるPRTR算出マニュアル	2001年7月	(社)日本印刷産業連合会	03-3553-6051		
		11	光沢化CNEWS No.70、No.72	2002年	全日本光沢化工紙協同組合連合会	03-3576-5600		
9)	化学工業	12	PRTRの指針(改訂版)	1998年8月	(社)日本化学工業協会	03-3297-2568		
		13	強化プラスチック製造業	2001年1月	(社)強化プラスチック協会	03-5812-3370		○
		14	自動車用ケミカル品製造工程排出量等算出マニュアル	2001年1月	日本オートケミカル工業会	03-3438-1435		○
		15	製造工程からの排出量推計マニュアルー塗料製造事業所のPRTR法対応ー	2001年5月	(社)日本塗料工業会	03-3443-2011		
		16	PRTRの実施とMSDS提供の義務化ーその概要と手引きー	2005年2月	印刷インキ工業連合会	03-5545-6803		
		17	PRTR排出量等算出マニュアル	2001年4月	日本接着剤工業会	03-3291-3303		
10)	石油製品・石炭製品製造業	18	粘着テープ製造業	2001年1月	日本粘着テープ工業会	03-5282-2736		○
		19	製油所・油槽等におけるPRTR排出量・移動量算出マニュアル	2021年	石油連盟	03-3279-3814		
11)	プラスチック製品製造業	2200						
12)	ゴム製品製造業	2300	20	ゴム工場用PRTR法の解説と実務	2002年8月	加藤進一(株)加藤事務所	03-5645-8670	
13)	なめし革・同製品・毛皮製造業	2400						
14)	窯業・土石製品製造業	21	光学ガラス原料を対象としたPRTR排出量・移動量算出要領	2002年1月	日本光学硝子工業会	042-772-5118		
		22	耐火物製造事業所のPRTR排出量等の算出ガイドライン(第2版)	2011年	耐火物協会	03-3571-3300		
		23	研削といし製造業	2004年3月	研削砥石工業会	03-3431-5644		
15)	鉄鋼業	24	鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル(第18版)	2019年	(社)日本鉄鋼連盟	03-3669-4824		
		25	アーク溶接材料を対象としたPRTR排出量等の算出方法	2003年4月	日本溶接棒工業会	03-3251-2015		
		26	PRTR対象物質算出モデル	2002年3月	線材製品協会	03-3669-5311		
		27	銑鉄鋳物工業	2002年3月	(社)日本鋳物工業会(現・(社)日本鋳造協会) 日本可鍛鋳鉄工業会 (社)日本強靱鋳鉄協会(現・(社)日本鋳造協会)	03-3432-2991 03-3431-4062 03-3432-2991	○	
		28	鍛造品製造業	2002年3月	(社)日本鍛造協会	03-5643-5321	○	
16)	非鉄金属製造業	29	アルミニウム製品製造におけるPRTR排出量等算出マニュアル(第2版)	2013年	(社)日本アルミニウム協会	03-3538-0221		
		30	アルミニウム合金製造業	2002年3月	(社)日本アルミニウム合金協会	03-3866-2103	○	
		31	非鉄金属鋳物工業	2002年3月	(社)日本非鉄金属鋳物協会	03-3542-4600	○	
		32	軽金属製品工業PRTRマニュアル	2002年3月	軽金属製品協会	03-3583-7971	○	
		33	ダイカスト工業(再掲)	2002年3月	(社)日本ダイカスト協会	03-3434-1885	○	
17)	金属製品製造業	34	18リットル缶製造業におけるPRTR排出量等の算出マニュアル	2004年3月	全国18リットル缶工業組合連合会	03-5640-4041		
		35	製缶工業	2002年3月	日本製缶協会	03-3231-1705	○	
		36	溶融亜鉛めっき工業	2002年3月	(社)日本溶融亜鉛鍍金協会	03-5776-1420	○	
		37	電気めっき工業(再掲)	2002年4月	全国鍍金工業組合連合会	03-3433-3855	○	
		38	金属熱処理工業	2002年3月	日本金属熱処理工業会	03-3431-5420	○	
18)	一般機械器具製造業	38	超硬工具工業	2002年3月	超硬工具協会	03-3851-1943	○	
		39	パルプ製造業におけるPRTR排出・移動量等算出マニュアル(第2版)	2008年3月	(社)日本パルプ工業会	03-3434-1811	○	

業種区分	PRTRの業種コード	No.	業種別の算出マニュアルの名称	作成年度(最新版)	作成業界団体	連絡先(電話番号)	(社)化学工業会でワーキンググループを設置し作成されたもの(*1)	(社)日本化学工業協会で作成されたもの(*2)			
19) 電気機械器具製造業	3000	40	電機・電子業界におけるPRTRガイドライン改訂2版	2013年	(社)日本電機工業会	03-3556-5883					
					(社)電子情報技術産業協会	03-5275-7257					
					(社)ビジネス機械・情報システム産業協会	03-5472-1101					
					情報通信ネットワーク産業協会	03-5403-9362					
		41	配電盤工業におけるPRTR排出量等の算出マニュアル	2004年3月	(社)日本配電盤工業会(現・(社)日本配電制御システム工業会)	03-3436-5510					
					42	PRTR排出量推計ガイドブック	2001年3月	(社)電池工業会	03-3434-0261		
								43	PRTR排出量算定マニュアル	2008年	(社)日本自動車工業会
		44	PRTR排出移動量算定マニュアル	1999年12月	(社)日本自動車部品工業会	03-3445-4211					
					45	PRTR排出量等算出ガイドライン	2002年2月	(社)日本船用工業会	03-3502-2041		
		20) 輸送用機械器具製造業	3100								
21) 精密機械器具製造業	3200										
22) 武器製造業	3300										
23) その他の製造業	3400										
4 電気業	3500	※	電機事業における化学物質管理促進法対象化学物質の排出量・移動量推計マニュアル		電機事業連合会	03-3279-2190					
5 ガス業	3600	46	ガス事業者のためのPRTR法対応の手引き(第2版)	2009年	(社)日本ガス協会	03-3502-2468					
6 熱供給業	3700										
7 下水道業	3830	47	下水道における化学物質排出量の把握と化学物質管理計画の策定等に関するガイドライン(案)	2005年8月	国土交通省都市・地域整備局下水道部	03-5253-8111					
8 鉄道業	3900	※									
9 倉庫業	4400										
10 石油卸売業	5132										
11 鉄スクラップ卸売業	5142										
12 自動車卸売業	5220										
13 燃料小売業	5930	48	PRTR制度と給油所	2002年3月	石油連盟 全国石油商業組合連合会	03-3279-3814 03-3593-5831	○				
14 洗濯業	7210	49	クリーニング業	2002年3月	日本クリーニング環境保全センター	03-5362-7201	○				
15 写真業	7430										
16 自動車整備業	7700	50	自動車整備業	2001年4月	(社)日本自動車販売協会連合会	03-5733-3103					
					(社)日本自動車整備振興会連合会	03-3404-6141	○				
					日本自動車車体整備協同組合連合会	03-3866-3620					
17 機械修理業	7810	51	航空機整備業	2002年3月	定期航空協会	03-5445-7136	○				
18 商品検査業	8620										
19 計量証明業	8630										
20 一般廃棄物処理業	8716	52	PRTR届出マニュアル概要版(一般廃棄物/産業廃棄物)	2004年3月	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	03-3581-3351					
							21 産業廃棄物処分量	8722			
特別管理産業廃棄物処分量	8724										
22 医療業	8800										
23 高等教育機関	9140										
24 自然科学研究所	9210										

網掛け：第4.2版以降に改訂があった団体、改訂予定がある団体  
**ゴシック+太字**：問い合わせには国のマニュアルを紹介している団体

\*1 電話番号03-3943-3527

\*2 電話番号03-3297-2568

注：業種別マニュアルは更新されることがあるため、業種別マニュアルに示された算出方法を使用する際には、算出方法やパラメータなどに変更がないかどうか、毎年確認するようにしてください。